

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	1861	課コード	0407	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	企業が進出・操業しやすい環境づくり（住工混在の解消、企業が進出しやすい環境整備）		実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	環境経済部・企業立地推進課			
	③事業主体	●市 ○その他（ ）		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐	■全市					
	⑤事業期間	令和2年度～		⑥担当職員数	3人（換算人数）	1.35人					
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	15,170千円	（うち人件費）	12,015千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	21401	重点プロジェクトへの位置づけ	重点2	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）		
(2) 目的	施策目的・展開方向	我孫子市企業立地方針に基づいた新たな企業の立地支援策や企業立地を支援する体制を整備して、まちに活力を生み出す産業振興を進めます。また、市内での多様な主体から生まれる起業や事業者による創業への相談体制の充実を図り、新たな産業の育成に努めます。			事業目的	令和元年度に改定した「我孫子市企業立地方針」に基づき、新たな企業が進出・操業しやすい環境づくり（住工混在の解消、企業が進出しやすい環境整備）や支援策等を整理し、我孫子の環境にふさわしい企業立地を進めていきます。					
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・柴崎地区で工業系土地利用を進めるために、令和2年度に策定した産業用地整備基本計画を基に各民間開発事業者とヒアリング等を行い、事業者公募にむけた準備を進める。 ・立地奨励金等制度の創設における調査研究・検討し、我孫子市特有の制度を創設する。 ・自治体と企業のマッチング等における調査研究・検討し、我孫子版企業戦略に基づく対策を講じる。 ・HP等を活用し企業活動に適した不動産情報を発信する。 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に策定した柴崎地区の産業用地整備基本計画を基に、民間開発事業者選定にむけた調整を行う。 ・あびこ創業・事業物件ナビの運営（企業活動に適した未活用地やテナント情報の発信） ・民間企業からの相談対応（企業ヒアリング等） ・令和3年度から市内でオフィス開設等する事業者向けの補助事業を新たに実施する。 					
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）				指標種類	指標	単位	%	想定値	100	
当該年度	柴崎地区での用地創出（造成）にむけて各民間開発事業者とヒアリング等を行い、事業者公募にむけた準備を進める。				直接	民間開発事業者選定にむけた事業の進捗状況	%		0	100	
令和4年度	柴崎地区での用地創出（造成）にむけて民間開発事業者を決定する。また、柴崎地区での地区計画策定にむけて、関係機関や民間開発事業者等と調整を行う。				直接	民間開発事業者の決定	%			100	
令和5年度	柴崎地区での用地創出（造成）にむけて、関係機関や民間開発事業者等と調整を行い、開発許可を得る。				直接	開発許可の進捗状況	%			100	
(7) 事業実施上の課題と対応	産業用地創出にあたり、周辺環境に十分配慮するとともに、地権者や周辺自治会等と合意形成を図りながら、事業を進める。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		普通旅費	35	普通旅費	35	普通旅費	35	普通旅費	35		
		消耗品費	69	消耗品費	69	消耗品費	69	消耗品費	69		
		公用車燃料費（公用車）	54	公用車燃料費（公用車）	34	公用車燃料費（公用車）	34	公用車燃料費（公用車）	34		
産業用地整備基本計画策定業務委託料	6,171	公用車手数料（12ヶ月点検）	17	産業用地整備に係る開発事業者の選定	17	産業用地のインフラ整備に係る負担金【債務負担行為】R4年～R7年（予定）	22	産業用地のインフラ整備に係る負担金【債務負担行為】R4年～R7年（予定）	22		
産業用地整備に係る開発事業者の検討		オフィス開設等促進補助金	3,000	オフィス開設等促進補助金（雇用拡大分含む）	4,000	オフィス開設等促進補助金（雇用拡大分含む）	24	オフィス開設等促進補助金（雇用拡大分含む）	4,000		
予算（決算）額	合計		6,329	合計		3,155	合計		4,155	合計	4,229
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
県支出金	補助率	50%	3,000	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0	
一般財源			3,329			3,155			4,155	4,229	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.3			1.3			1.3	1.3	
正職員人件費			11,310			12,015			11,570	11,570	
嘱託職員報酬額			0			0			0	0	
臨時職員賃金額			0			0			0	0	
事業費（予算（決算）額+正職員人件費）			17,639			15,170			15,725	15,799	
(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）			176.39千円/％			151.7千円/％					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
	市の歳入の根幹である市税の減少による厳しい財政状況のもと、持続可能なまちとして発展していくためには、恒久的な税財源を確保する必要がある。しかし、近年は、市内で操業してきた事業者が、事業拡張のために市内に移転先を求め、既存の工業系用地は既に利用されており、新しい工場や事業所等が立地する余地がないことから、やむを得ず市外に移転するケースが見受けられるほか、新たに市内への進出を希望する企業のニーズに応えられない現状があり、法人市民税も減少の一途を辿っていることから、新たな企業誘致や住工混在の解消等を図るための産業用地の創出が急務となっている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである（理由） ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）				改善検討
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 地権者や周辺自治会等との協議を重ね合意形成を図りながら産業用地の創出を図る。				実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）				○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
環境に配慮して事業を進めているか？	■①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>				千葉県の森林計画や周辺環境に十分配慮し、産業用地の創出を図る。				○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f) (%) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g) (千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	15,170	2,469	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他		<超過理由等>				
	事業費削減率(%)		<削減の内容>						
	14								
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.66		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
			単位 費用単位 10万円						

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------